

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 経常収益 (百万円) | 2,106,874 | 2,117,072 | 2,137,603 | 1,961,297 | 1,846,886 |
| 正味収入保険料 (百万円) | 1,464,107 | 1,492,808 | 1,541,032 | 1,423,067 | 1,361,758 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (百万円) | 127,710 | 91,684 | 60,866 | △5,854 | 49,650 |
| 当期純利益 (百万円) | 71,660 | 60,796 | 40,027 | 14,972 | 34,815 |
| 純資産額 (百万円) | 2,027,469 | 2,182,877 | 1,671,517 | 928,094 | 1,206,255 |
| 総資産額 (百万円) | 8,592,873 | 9,011,652 | 8,397,718 | 6,297,181 | 6,290,327 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,427.17 | 1,536.71 | 1,178.48 | 653.75 | 855.92 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 50.27 | 42.82 | 28.37 | 10.66 | 24.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 23.60 | 24.06 | 19.71 | 14.58 | 19.11 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.11 | 2.90 | 2.09 | 1.16 | 3.28 |
| 株価収益率 (倍) | 31.85 | 34.54 | 35.50 | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 313,007 | 227,417 | 189,688 | 4,683 | △123,343 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △264,352 | △220,522 | △185,621 | 142,621 | 147,345 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △33,580 | △37,358 | △329 | △15,059 | △109,041 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 386,179 | 365,350 | 364,081 | 438,869 | 361,067 |
| 従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 18,154 〔—〕 | 18,882 〔—〕 | 20,237 〔—〕 | 20,024 〔—〕 | 20,166 〔4,034〕 |

(注) 1 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、提出会社の株式が平成20年3月26日付で上場廃止となったため、第91期は平成20年3月25日の東京証券取引所における終値によって算出しており、第92期以降は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|----------------------------|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 決算年月 | | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 正味収入保険料 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 1,332,837 (1.41) | 1,325,011 (△0.59) | 1,311,345 (△1.03) | 1,234,011 (△5.90) | 1,203,007 (△2.51) |
| 経常利益 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 115,489 (45.48) | 80,158 (△30.59) | 55,018 (△31.36) | 25,532 (△53.59) | 35,786 (40.16) |
| 当期純利益 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 64,842 (6.71) | 55,352 (△14.64) | 38,365 (△30.69) | 46,580 (21.41) | 25,458 (△45.35) |
| 正味損害率 | (%) | 59.90 | 63.12 | 64.92 | 69.77 | 70.36 |
| 正味事業費率 | (%) | 30.89 | 30.77 | 31.65 | 34.12 | 34.49 |
| 利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 136,903 (23.92) | 151,243 (10.47) | 154,500 (2.15) | 137,877 (△10.76) | 117,477 (△14.80) |
| 運用資産利回り (インカム利回り) | (%) | 2.70 | 2.92 | 2.97 | 2.67 | 2.38 |
| 資産運用利回り (実現利回り) | (%) | 3.38 | 3.50 | 2.75 | 1.13 | 2.43 |
| 資本金 (発行済株式総数) | (百万円) (千株) | 139,595 (1,513,184) | 139,595 (1,513,184) | 139,595 (1,404,402) | 139,595 (1,404,402) | 139,595 (1,404,402) |
| 純資産額 | (百万円) | 2,006,423 | 2,127,884 | 1,609,065 | 941,431 | 1,205,315 |
| 総資産額 | (百万円) | 7,537,443 | 7,744,782 | 6,968,568 | 5,977,347 | 5,971,982 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,412.35 | 1,507.85 | 1,145.72 | 670.34 | 858.24 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 13.00 (4.00) | 14.00 (6.00) | 16.00 (7.00) | 103.84 (—) | 27.32 (—) |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 45.49 | 38.98 | 27.19 | 33.16 | 18.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 26.62 | 27.48 | 23.09 | 15.75 | 20.18 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.75 | 2.68 | 2.05 | 3.65 | 2.37 |
| 株価収益率 | (倍) | 35.19 | 37.94 | 37.04 | — | — |
| 配当性向 | (%) | 28.58 | 35.92 | 58.85 | 313.15 | 150.77 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (人) | 13,458 〔—〕 | 13,414 〔—〕 | 14,421 〔—〕 | 15,105 〔—〕 | 15,151 〔3,747〕 |

(注) 1 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額

5 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第92期の1株当たり配当額(103円84銭)は、現物配当(69円49銭)を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 株価収益率については、提出会社の株式が平成20年3月26日付で上場廃止となったため、第91期は平成20年3月25日の東京証券取引所における終値によって算出しており、第92期以降は記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正7年10月 | 東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立（資本金500万円） |
| 大正7年12月 | 営業開始 |
| 昭和16年11月 | 新日本火災海上保険株式会社を吸収合併 |
| 昭和19年6月 | 三井火災海上保険株式会社を吸収合併 |
| 昭和47年6月 | Concordia Companhia de Seguros S.A.（現在のMitsui Sumitomo Seguros S/A.）に資本参加 |
| 昭和47年7月 | Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.),Ltd.（現在のMitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited）を設立 |
| 昭和50年12月 | P.T.Asuransi Insindo Taisho（現在のPT. Asuransi MSIG Indonesia）を設立 |
| 昭和54年4月 | Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.（現在のMSIG Insurance (Malaysia)Bhd.）を設立 |
| 昭和56年2月 | Hong Kong and Orient General Insurance Co.,Ltd.（現在のMitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limited）を設立 |
| 昭和63年1月 | Taisho Marine & Fire Insurance Company of America（現在のMitsui Sumitomo Insurance USA Inc.）を設立 |
| 平成2年12月 | Taisho Marine and Fire Insurance(Asia)Pte. Limited（現在のMitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd）を設立 |
| 平成2年12月 | 株式会社三井海上キャピタル（現在の三井住友海上キャピタル株式会社）を設立 |
| 平成3年4月 | 三井海上火災保険株式会社に商号変更 |
| 平成8年8月 | 三井みらい生命保険株式会社（平成13年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社（現在の三井住友海上きらめき生命保険株式会社）と合併し、解散）を設立し、平成8年10月より生命保険事業を開始 |
| 平成9年9月 | MM Reinsurance Company Limited（現在のMS Frontier Reinsurance Limited）を設立 |
| 平成12年1月 | Mitsui Marine Corporate Capital Limited（現在のMSI Corporate Capital Limited）を設立 |
| 平成13年10月 | 住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited及びSumitomo Marine & Fire Insurance Company of America（現在のMitsui Sumitomo Insurance Company of America）が主要な連結子会社となる |
| 平成16年4月 | Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedが主要な連結子会社となる |
| 平成16年9月 | Aviva General Insurance Limited（現在のMSIG Insurance (Hong Kong) Limited）を設立 |
| 平成16年9月 | Aviva General Insurance Pte. Ltd.（現在のMSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.）を設立 |
| 平成17年2月 | Aviva Insurance(Thai)Company Limited（現在のMSIG Insurance (Thailand) Co., Ltd.）に資本参加 |
| 平成17年9月 | Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.（現在のMSIG Mingtai Insurance Co., Ltd）に資本参加 |
| 平成17年9月 | Aviva Insurance Berhad（現在のMSIG Berhad）に資本参加 |
| 平成19年3月 | 三井ダイレクト損害保険株式会社が主要な連結子会社となる |
| 平成19年9月 | Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited を設立 |
| 平成20年4月 | 株式移転により完全親会社「三井住友海上グループホールディングス株式会社」を設立 |
| 平成20年7月 | 当社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式のすべてを三井住友海上グループホールディングス株式会社に配当 |
| 平成21年2月 | MSIG Insurance (Vietnam) Company Limitedを設立 |
| 平成21年9月 | MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を設立 |

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付で、MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社(95社)、関連会社(16社)は、親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)のもと、損害保険事業及び損害保険関連事業を営んでおり、その主な事業の内容及び当該事業における各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、親会社の子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社は損害保険事業を、親会社の子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社及び親会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社は生命保険事業を営んでおります。

<事業の内容>

[損害保険事業及び損害保険関連事業]

(1) 損害保険事業

日本国内では当社1社が、諸外国では当社のほかMitsui Sumitomo Insurance USA Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company of America、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd等子会社19社及び関連会社4社が損害保険事業を行っております。

(2) 損害保険関連事業

日本国内では三井住友海上損害調査株式会社等子会社17社及び関連会社1社が、諸外国ではMSIG Holdings (Americas), Inc. 等子会社33社及び関連会社4社が損害保険関連事業を行っております。

(3) 資産運用関連事業

① 投信・投資顧問事業

日本国内では三井住友アセットマネジメント株式会社(関連会社)が投信・投資顧問事業を、諸外国では関連会社3社が投資顧問事業を行っております。

② その他の資産運用関連事業

日本国内では三井住友海上キャピタル株式会社等子会社14社が、諸外国では子会社3社及び関連会社2社がその他の資産運用関連事業を行っております。

(4) 総務・事務代行等関連事業

子会社9社及び関連会社1社が主に当社からの委託を受けて以下の事業を行っております。

① 総務関連事業

MSKビルサービス株式会社(不動産管理業務)等子会社2社及び関連会社1社が総務関連事業を行っております。

② 事務代行・計算関連事業

MSK情報サービス株式会社(コンピュータシステムの運用業務)及び三井住友海上システムズ株式会社(コンピュータソフトウェアの開発業務)の子会社2社が事務代行・計算関連事業を行っております。

③ 研修事業

三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社(子会社)が研修事業を行っております。

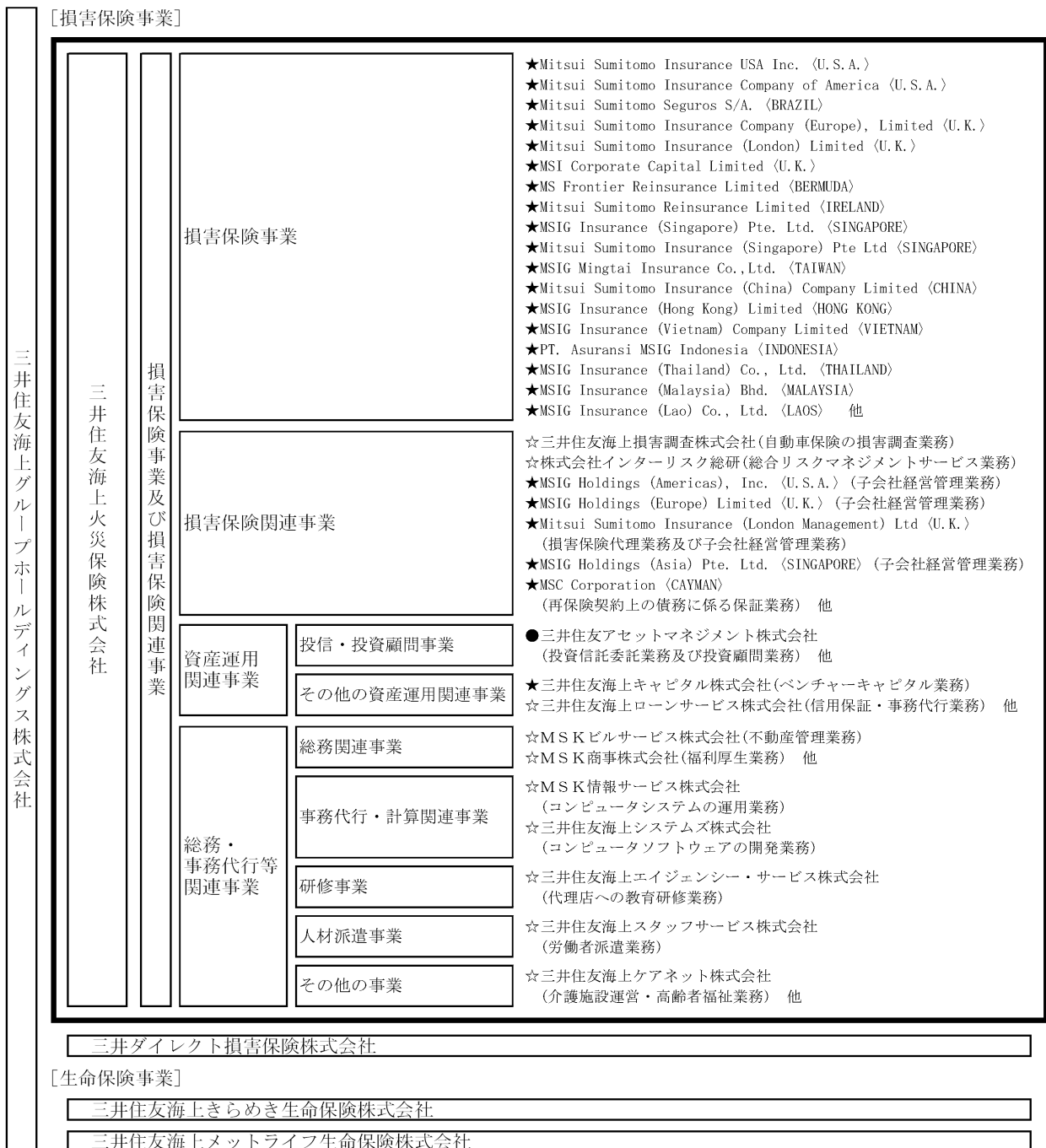
④ 人材派遣事業

三井住友海上スタッフサービス株式会社(子会社)が人材派遣事業を行っております。

⑤ その他の事業

子会社等が行っているその他の事業として、三井住友海上ケアネット株式会社(子会社)の介護施設運営、高齢者福祉業務等があります。

<事業の概要図>



(注) 1 各記号の意味は次のとおりであります。★：連結子会社 ☆：非連結子会社 ●：持分法適用関連会社
 2 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付で、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（又は被所有）割合 | 関係内容 |
|---|-------------------|-----------------------|------------|----------------------------|--|
| (親会社) 三井住友海上グループホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 100,000百万円 | 持株会社 | 被所有 100.0% | 当社と経営管理契約を締結しております。 当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 12名 |
| (連結子会社) 三井住友海上キャピタル株式会社 | 東京都中央区 | 1,000百万円 | 損害保険 事業 | 100.0% | 役員の兼任等 7名 |
| MSIG Holdings (Americas), Inc. | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 3,600千 米ドル | 損害保険 事業 | 100.0% | 役員の兼任等 5名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc. | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 5,000千 米ドル | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 9名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company of America | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 5,000千 米ドル | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 9名 |
| Mitsui Sumitomo Seguros S/A. | ブラジル サンパウロ | 281,368千 ブラジルリアル | 損害保険 事業 | 99.0% (0.1%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名 |
| MSIG Holdings (Europe) Limited | イギリス ロンドン | 391,843千 英ポンド | 損害保険 事業 | 100.0% | 役員の兼任等 4名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd | イギリス ロンドン | 35,960千 英ポンド | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 役員の兼任等 4名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited | イギリス ロンドン | 66,900千 英ポンド | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 7名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited | イギリス ロンドン | 379,107千 英ポンド | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 役員の兼任等 4名 |
| MSI Corporate Capital Limited | イギリス ロンドン | 5,200千 英ポンド | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 役員の兼任等 2名 |
| MS Frontier Reinsurance Limited | バミューダ ハミルトン | 294,588千 米ドル | 損害保険 事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名 |
| Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited | アイルランド ダブリン | 20,000千 ユーロ | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 5名 |
| MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. | シンガポール シンガポール | 673,515千 シンガポールドル | 損害保険 事業 | 100.0% | 役員の兼任等 4名 |
| MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール シンガポール | 263,442千 シンガポールドル | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd | シンガポール シンガポール | 25,000千 シンガポールドル | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名 |
| MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd. | 台湾 台北 | 2,535百万 新台幣ドル | 損害保険 事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited | 中華人民共和国 上海 | 500,000千 中国元 | 損害保険 事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 9名 |
| MSIG Insurance (Hong Kong) Limited | 中華人民共和国 香港 | 1,625,842千 香港ドル | 損害保険 事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名 |
| MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited | ベトナム ハノイ | 300,000百万 ベトナムドン | 損害保険 事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 5名 |
| PT. Asuransi MSIG Indonesia | インドネシア ジャカルタ | 40,000百万 インドネシアルピア | 損害保険 事業 | 80.0% (80.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名 |
| MSIG Insurance (Thailand) Co., Ltd. | タイ バンコク | 142,666千 タイバーツ | 損害保険 事業 | 80.3% (80.3%) | 当社と再保険取引を行っております。 |
| MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. | マレーシア クアラルンプール | 212,000千 マレーシアリング | 損害保険 事業 | 93.5% (50.0%) [2.1%] | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名 |
| MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd. | ラオス ビエンチャン | 2,000千 米ドル | 損害保険 事業 | 51.0% (51.0%) | 役員の兼任等 2名 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（又は被所有）割合 | 関係内容 |
|---------------------------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|--|
| MSC Corporation | ケイマン グランドケイマン | 1千 米ドル | 損害保険 事業 | — [100.0%] | 当社の再保険契約上の債務を保証しております。 |
| その他9社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) 三井住友アセットマネジメン ト株式会社 | 東京都港区 | 2,000百万円 | 損害保険 事業 | 27.5% | 当社が資産運用の一部を委託しております。 当社が投信の販売を行っております。 役員の兼任等 2名 |
| その他2社 | | | | | |

- (注) 1 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付で、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に商号を変更しております。
- 2 Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MSIG Holdings (Europe) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited、MS Frontier Reinsurance Limited、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. 及びMSIG Insurance (Hong Kong) Limitedは、特定子会社に該当しております。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社であります。
- 4 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 MSC Corporationに対する持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-------------------|
| 損害保険事業 | 20,166 [4,034] |
| 合計 | 20,166 [4,034] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|-------------------|---------|-----------|-----------|
| 15,151 [3,747] | 38.2 | 11.4 | 7,088,292 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めるときは、定年後も期間を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合（組合員数 18,299名）、全日本損害保険労働組合三井住友支部（組合員数 5名）の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。